

# 財務諸表及び附属明細書

令和5年度期末決算

(第20期)

(自 令和5年4月 1日)

(至 令和6年3月31日)

国立大学法人

滋賀大学

# 財 務 諸 表

令和5年度期末決算

(第20期)

(自 令和5年4月 1日)

(至 令和6年3月31日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

## 目

## 次

区	分	記載頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		3 頁
純資産変動計算書		5 頁
キャッシュ・フロー計算書		6 頁
利益の処分に関する書類(案)		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		13,181,418
建物	11,937,370	
減価償却累計額	<u>-7,154,297</u>	4,783,072
構築物	1,856,045	
減価償却累計額	<u>-1,236,538</u>	619,507
工具器具備品	1,669,282	
減価償却累計額	<u>-941,839</u>	727,442
図書		2,447,583
美術品・收藏品		524,372
船舶	103,514	
減価償却累計額	<u>-91,153</u>	12,360
車両運搬具	22,786	
減価償却累計額	<u>-21,679</u>	1,106
建設仮勘定		64,922
有形固定資産合計		<u>22,361,785</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		57,752
電話加入権		836
特許権		695
商標権		401
意匠権		3
特許権仮勘定		486
無形固定資産合計		<u>60,176</u>

## 3 投資その他の資産

長期貸付金		80
敷金保証金		3,163
預託金		107
投資その他の資産合計		<u>3,350</u>

固定資産合計

22,425,312

## II 流動資産

現金及び預金	2,614,401	
未収学生納付金収入	27,732	
未収入金	29,828	
有価証券	49,000	
たな卸資産	519	
前渡金	28	
その他流動資産	3,673	
流動資産合計		<u>2,725,183</u>

流動資産合計

2,725,183

資産合計

25,150,496

## 負債の部

### I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	314,527	
退職給付引当金	533	
資産除去債務	2,688	
長期未払金	320,687	
固定負債合計		638,437

### II 流動負債

運営費交付金債務(注)	147,083	
政府預り施設費(注)	59,950	
預り補助金等(注)	45,699	
寄附金債務(注)	837,852	
前受受託研究費(注)	3,243	
前受共同研究費(注)	31,183	
前受受託事業費等(注)	29,435	
前受金	239,082	
預り金	138,076	
未払金	761,263	
未払消費税等	9,794	
賞与引当金	91,959	
その他の流動負債	2,528	
流動負債合計		2,397,152
負債合計		3,035,589

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	20,256,320	
資本金合計		20,256,320

### II 資本剰余金

資本剰余金	6,503,942	
減価償却相当累計額(一)(注)	-8,004,693	
減損損失相当累計額(一)(注)	-423	
利息費用相当累計額(一)(注)	-270	
除売却差額相当累計額(一)(注)	-296,618	
資本剰余金合計		-1,798,064

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	272,234	
目的積立金(注)	196,804	
積立金	3,017,116	
当期未処分利益	170,495	
(うち当期総利益)	( 170,495 )	
利益剰余金合計		3,656,651
純資産合計		22,114,906
負債純資産合計		25,150,496

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,355,424千円となっております。

(注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、232,811千円となっております。

**損益計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		855,735	
研究経費		273,552	
教育研究支援経費		157,532	
受託研究費		46,499	
共同研究費		133,336	
受託事業費		114,657	
役員人件費		103,396	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,037,450		
非常勤教員人件費	198,649	3,236,099	
職員人件費			
常勤職員人件費	911,106		
非常勤職員人件費	189,557	1,100,664	6,021,474
一般管理費			197,789
財務費用			
支払利息		4,691	
その他の財務費用		309	5,000
雑損			5,206
経常費用合計			6,229,471
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,136,003	
授業料収益		1,835,010	
入学金収益(注)		266,209	
検定料収益		77,016	
受託研究収益(注)		46,097	
共同研究収益(注)		133,300	
受託事業等収益(注)		115,908	
寄附金収益(注)		197,165	
補助金等収益(注)		383,980	
施設費収益		114,670	
財務収益			
受取利息		51	
その他の財務収益		29	81
雑益			
財産貸付料収入		36,412	
その他の雑益		57,575	93,988
経常収益合計			6,399,431
経常利益			169,960
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			169,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		535	535
当期総利益			170,495

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記  
当期総利益

		170,495	
減価償却相当額	-390,794		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額	-7,973		
退職給付引当増加相当額(注)	-56,256		
小計		-455,024	
施設費収益相当額		358,596	
その他		804	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>74,871</u>

(注) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト(52,007千円)を含んでおります。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	97,696
当期支出額	93,569

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益(又は 当期末処理 損失)	うち当期総 利益(又は 当期総損 失)		利益剰余金 (又は繰越 欠損金)合 計
当期首残高	20,256,320	6,144,541	-7,617,793	-423	-270	-292,723	-1,766,669	272,770	-	-	3,213,920	-	3,486,691	21,976,341
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	359,400	-	-	-	-	359,400	-	-	-	-	-	-	359,400
固定資産の取得	-	-	3,894	-	-	-3,894	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-390,794	-	-	-	-390,794	-	-	-	-	-	-	-390,794
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	196,804	3,017,116	-3,213,920	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,960	169,960	169,960	169,960
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,960	169,960	169,960	169,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-535	-	-	535	535	-	-
当期変動額合計	-	359,400	-386,899	-	-	-3,894	-31,394	-535	196,804	3,017,116	-3,043,424	170,495	169,960	138,565
当期末残高	20,256,320	6,503,942	-8,004,693	-423	-270	-296,618	-1,798,064	272,234	196,804	3,017,116	170,495	170,495	3,656,651	22,114,906

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	5,022,477	358,596	-	5,381,073	
授業料	12,145	-	-	12,145	
寄附金等	76,262	804	-	77,066	
目的積立金	934,706	-	-	934,706	
国からの譲与	98,950	-	-	98,950	
合計	6,144,541	359,400	-	6,503,942	



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,142,989
	人件費支出	-4,613,150
	その他の業務支出	-199,103
	運営費交付金収入	3,170,467
	授業料収入	1,683,123
	入学金収入	251,676
	検定料収入	77,016
	受託研究収入	48,279
	共同研究収入	74,870
	受託事業等収入	112,704
	補助金等収入	388,230
	補助金等の精算による返還金の支出	-2,264
	寄附金収入	256,738
	財産の賃貸等による収入	26,842
	預り金の増加	-4,782
	その他の収入	62,155
	小計	189,814
	業務活動によるキャッシュ・フロー	189,814
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-485,157
	定期預金等の預入による支出	-1,770,000
	定期預金等の払戻による収入	1,770,000
	施設費による収入	533,217
	小計	48,059
	利息及び配当金の受取額	51
	投資活動によるキャッシュ・フロー	48,111
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の償還による支出	-83,140
	小計	-83,140
	利息の支払額	-5,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-88,141
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	149,784
VI	資金期首残高	2,464,616
VII	資金期末残高	2,614,401

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,614,401
期末資金残高	2,614,401

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

(1) 寄附受による資産の増加	7,160
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	451,040

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

## 利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			170,495,839
	当期総利益	170,495,839		
II	利益処分別			
	積立金		260,716	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の向上及び組織運営改善積立金	<u>170,235,123</u>	<u>170,235,123</u>	<u>170,495,839</u>

## 注記事項

### 【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識基準に係る改訂内容を適用し、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～60年
構 築 物	2～52年
工具器具備品	2～15年
船 舶	2～ 5年
車両運搬具	2～ 6年

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない教職員)

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

## 9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

### 【会計方針の変更】

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が 466 千円増加し、当期純利益及び当期総利益が 466 千円増加しています。

### 【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

### 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

### 【金融商品に関する事項】

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の2が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人が所有する金融商品には、現金及び預金、その他未払金、有価証券があります。このうち、現金及び預金、その他未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、有価証券については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト】

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用	6,229,471		
(2)(控除)自己収入等	-2,715,955		
業務費用合計			3,513,515
II 資本剰余金を減額したコスト等			455,024
III 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用	1,047		
政府出資の機会費用	126,878		127,926
IV (控除)国庫納付額			-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せら れるコスト			4,096,466

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

期首における退職給付引当金	597
退職給付費用	135
退職給付への支払額	199
期末における退職給付引当金	533

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 135 千円

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24,394 千円です。

## 【資産除去債務に関する事項】

### 1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	2,688
時の経過による調整額	-
期末残高	2,688

# 附 属 明 細 書

令和5年度期末決算

(第20期)

(自 令和5年4月 1日)

(至 令和6年3月31日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学



## 目

## 次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	2 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	引当金特定資産の明細	3 頁
(7)	出資金の明細	4 頁
(8)	長期貸付金の明細	4 頁
(9)	借入金の明細	4 頁
(10)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(11)	引当金の明細	5 頁
(11) - 1	引当金の明細	5 頁
(11) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 頁
(11) - 3	退職給付引当金の明細	5 頁
(12)	資産除去債務の明細	5 頁
(13)	保証債務の明細	5 頁
(14)	目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6 頁
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10 頁
(16) - 1	運営費交付金債務	10 頁
(16) - 2	運営費交付金収益	10 頁
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10 頁
(17) - 1	施設費の明細	10 頁
(17) - 2	補助金等の明細	11 頁

## 目

## 次

番 号	区 分	記 載 頁
(18)	役員及び教職員の給与の明細	12 頁
(19)	開示すべきセグメント情報	13 頁
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14 頁
(20) - 1	寄附金債務の明細	14 頁
(20) - 2	寄附金の受入額の明細	14 頁
(21)	受託研究の明細	14 頁
(22)	共同研究の明細	14 頁
(23)	受託事業等の明細	15 頁
(24)	科学研究費助成事業等の明細	15 頁
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16 頁
(25) - 1	期末の現金及び預金の残高	16 頁
(25) - 2	期末の未払金の残高	16 頁

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相 当 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	10,615,017	350,066	-	10,965,083	6,715,434	310,757	-	-	-	4,249,648	(注)
	構築物	1,645,570	8,529	394	1,653,704	1,124,314	53,331	-	-	-	529,390	
	工具器具備品	136,406	-	-	136,406	84,703	13,350	-	-	-	51,702	
	図書	57,623	-	-	57,623	-	-	-	-	-	57,623	
	船舶	11,250	-	3,500	7,750	7,749	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,369	-	-	5,369	5,369	-	-	-	-	0	
	計	12,471,235	358,596	3,894	12,825,937	7,937,572	377,439	-	-	-	4,888,385	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	954,321	17,965	-	972,286	438,862	48,973	-	-	-	533,424	
	構築物	200,855	1,485	-	202,340	112,224	10,268	-	-	-	90,116	
	工具器具備品	1,437,615	488,960	393,700	1,532,875	857,136	165,516	-	-	-	675,739	(注)
	図書	2,384,685	14,940	9,664	2,389,960	-	-	-	-	-	2,389,960	
	船舶	85,854	10,912	1,002	95,764	83,403	899	-	-	-	12,360	
	車両運搬具	16,251	1,165	-	17,416	16,310	246	-	-	-	1,106	
	計	5,079,583	535,429	404,367	5,210,644	1,507,937	225,903	-	-	-	3,702,707	
非償却資産	土地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	美術品・收藏品	523,568	804	-	524,372	-	-	-	-	-	524,372	
	建設仮勘定	4,972	225,179	165,229	64,922	-	-	-	-	-	64,922	
	計	13,709,958	225,983	165,229	13,770,712	-	-	-	-	-	13,770,712	
有形固定資産 合計	土地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	建築物	11,569,338	368,031	-	11,937,370	7,154,297	359,730	-	-	-	4,783,072	
	構築物	1,846,426	10,014	394	1,856,045	1,236,538	63,599	-	-	-	619,507	
	工具器具備品	1,574,021	488,960	393,700	1,669,282	941,839	178,867	-	-	-	727,442	
	図書	2,442,308	14,940	9,664	2,447,583	-	-	-	-	-	2,447,583	
	美術品・收藏品	523,568	804	-	524,372	-	-	-	-	-	524,372	
	船舶	97,104	10,912	4,502	103,514	91,153	899	-	-	-	12,360	
	車両運搬具	21,620	1,165	-	22,786	21,679	246	-	-	-	1,106	
	計	31,260,777	1,120,009	573,492	31,807,294	9,445,509	603,343	-	-	-	22,361,785	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	110,805	-	-	110,805	67,121	13,355	-	-	-	43,683	
	計	110,805	-	-	110,805	67,121	13,355	-	-	-	43,683	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	167,787	7,590	0	175,377	161,308	3,214	-	-	-	14,069	
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	特許権	991	-	-	991	296	123	-	-	-	695	
	商標権	778	-	-	778	376	77	-	-	-	401	
	意匠権	117	-	-	117	113	6	-	-	-	3	
	特許権仮勘定	321	165	-	486	-	-	-	-	-	486	
	計	171,256	7,755	0	179,011	162,094	3,423	423	-	-	16,493	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	278,592	7,590	0	286,182	228,429	16,570	-	-	-	57,752	
	電話加入権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	特許権	991	-	-	991	296	123	-	-	-	695	
	商標権	778	-	-	778	376	77	-	-	-	401	
	意匠権	117	-	-	117	113	6	-	-	-	3	
	特許権仮勘定	321	165	-	486	-	-	-	-	-	486	
	計	282,061	7,755	0	289,816	229,216	16,778	423	-	-	60,176	
投資その他の資産	投資有価証券	49,000	-	49,000	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	-	80	-	80	-	-	-	-	-	80	
	敷金保証金	3,163	-	-	3,163	-	-	-	-	-	3,163	
	預託金	107	-	-	107	-	-	-	-	-	107	
	計	52,270	80	49,000	3,350	-	-	-	-	-	3,350	

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。  
 建物: 滋賀大学(あかね)附属特別支援学校校舎改修 343,146千円  
 工具器具備品: 情報基盤システム 一式(ファイナンス・リース) 451,040千円  
 当期減少額のうち主なものは次の通りです。  
 工具器具備品: 情報基盤システム 一式(ファイナンス・リース) 386,099千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	582	519	-	582	-	519	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇庫敷地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	403 (千円)	
	艇庫敷地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	—	461 (千円)	
	棧橋等	大津市平津一丁目9-8	55.64 (㎡)	—	54 (千円)	
	棧橋等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	—	116 (千円)	
	用水路	彦根市長曾根町	13.60 (㎡)	—	11 (千円)	
合 計			1,080.09 (㎡)	—	1,047 (千円)	

## (4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	計					
満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	第318回 四国電力社債	49,000	49,000	49,000	-	
	計	49,000	49,000	49,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額				49,000		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
			該当ありません		-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
		該当ありません		-	-		
	計	-	-	-	-		
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-		
貸借対照表計上額							

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
			該当ありません		-	-	
	計	-	-	-	-		
関係会社株式(基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘要	
		該当ありません		-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表計上額							

その他の関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他の有価証券評価差額	摘要	
			該当ありません		-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の関係会社有価証券(基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他の有価証券評価差額	摘要	
		該当ありません		-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表計上額							

## (6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区	分期	首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
		該当ありません					
	計						

## (7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
					(%)	
					(%)	
計						

## (8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金 滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	-	400	320	-	80	(注1)
計	-	400	320	-	80	

(注1) 短期貸付金への振替額を回収額に含めております。

## (9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
計							

## (10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
計							

## (11) 引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	89,462	91,959	89,462	-	91,959	
計	89,462	91,959	89,462	-	91,959	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収				該当ありません			
計							

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	597	135	199	533	
退職一時金に係る債務	597	135	199	533	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	597	135	199	533	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸契約における原状回復義務	2,688	-	-	2,688	基準85の特定有り

## (13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
			該当ありません						

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	授業料免除実施経費	計
教育経費	535	535
奨学費	535	535
合計	535	535

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	76,271	
備品費	28,530	
印刷製本費	24,461	
水道光熱費	66,991	
旅費交通費	36,469	
通信運搬費	7,920	
賃借料	44,506	
修繕費	95,864	
保守費	36,169	
損害保険料	556	
広告宣伝費	5,567	
行事費	2,493	
諸会費	3,186	
会議費	232	
報酬・委託・手数料	10,046	
委託費	106,545	
支払手数料	3,114	
奨学費	198,413	
租税公課	216	
減価償却費	104,327	
貸倒損失	3,228	
雑費	622	855,735
研究経費		
消耗品費	63,198	
備品費	34,630	
印刷製本費	32,991	
水道光熱費	16,031	
旅費交通費	28,045	
通信運搬費	2,415	
賃借料	291	
修繕費	4,878	
保守費	7,988	
損害保険料	4	
広告宣伝費	1,459	
諸会費	7,979	
会議費	190	
報酬・委託・手数料	10,932	
委託費	34,822	
支払手数料	123	
租税公課	1,708	
減価償却費	25,796	
雑費	63	273,552



教育研究支援經費				
消耗品費			24,181	
備品費			1,422	
印刷製本費			731	
水道光熱費			10,963	
旅費交通費			268	
通信運搬費			9,484	
賃借料			178	
修繕費			1,239	
保守費			10,769	
諸會費			352	
報酬・委託・手数料			62	
委託費			6,852	
支払手数料			4	
租税公課			406	
雜費			165	
減価償却費			90,448	157,532
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,511			
賞与	2,874			
法定福利費	1,489	23,876		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	499	499	24,375	
消耗品費			4,165	
備品費			883	
印刷製本費			1,794	
水道光熱費			886	
旅費交通費			5,584	
通信運搬費			1,136	
賃借料			44	
修繕費			17	
保守費			1,009	
広告宣伝費			12	
諸會費			509	
會議費			18	
報酬・委託・手数料			205	
委託費			2,695	
支払手数料			0	
租税公課			2,757	
減価償却費			401	46,499
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	85,231	85,231		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,406	3,406	88,637	
消耗品費			3,229	
備品費			2,738	
印刷製本費			8	
水道光熱費			3,136	
旅費交通費			2,820	
通信運搬費			1,230	
保守費			3,979	
諸會費			2,312	
報酬・委託・手数料			4,723	
委託費			6,907	
支払手数料			2,407	
租税公課			9,429	
減価償却費			1,775	133,336

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	37,951		
賞与	888		
法定福利費	552	39,392	
非常勤教員給与			
給料	166	166	
職員人件費			
常勤職員給与			
法定福利費	6	6	
非常勤職員給与			
給料	5,565		
賞与	706		
法定福利費	831	7,103	46,668
消耗品費			11,371
備品費			6,597
印刷製本費			725
水道光熱費			5,683
旅費交通費			5,602
通信運搬費			41
賃借料			11,581
修繕費			39
保守費			302
損害保険料			4,187
諸会費			381
会議費			279
報酬・委託・手数料			13,545
委託費			2,230
支払手数料			3
租税公課			5,117
減価償却費			212
雑費			86
			114,657
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬			62,225
賞与			21,765
賞与引当金繰入額			2,229
法定福利費			9,545
非常勤役員人件費			
報酬			7,632
			103,396
教員人件費			
常勤教員給与			
給料			1,759,093
賞与			619,530
賞与引当金繰入額			58,818
退職給付費用			190,612
法定福利費			409,396
非常勤教員給与			
給料			190,341
法定福利費			8,308
			3,236,099
職員人件費			
常勤職員給与			
給料			583,483
賞与			158,937
賞与引当金繰入額			16,898
退職給付費用			22,448
法定福利費			129,339
非常勤職員給与			
給料			166,817
賞与			2,671
賞与引当金繰入額			1,465
退職給付費用			182
法定福利費			18,421
			1,100,664

一般管理費		
消耗品費	11,537	
備品費	1,792	
印刷製本費	5,997	
水道光熱費	9,898	
旅費交通費	13,051	
通信運搬費	4,833	
賃借料	2,725	
福利厚生費	1,662	
修繕費	12,173	
保守費	49,251	
損害保険料	141	
広告宣伝費	6,029	
諸会費	2,263	
会議費	498	
報酬・委託・手数料	16,616	
委託費	46,822	
支払手数料	340	
租税公課	5,373	
減価償却費	6,365	
雑費	413	197,789

(注1) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注2) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	112,619	-	105,217	-	105,217	7,401
令和5年度	-	3,170,467	3,030,785	-	3,030,785	139,681
合計	112,619	3,170,467	3,136,003	-	3,136,003	147,083

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	R4年度交付分	R5年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,685,680	2,685,680
費用進行基準	105,217	165,380	270,598
業務達成基準	-	179,725	179,725
合計	105,217	3,030,785	3,136,003

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資 本 剰 余 金	施 設 費 収 益	そ の 他		
大学改革支援・学位授与機構							
営繕事業	-	10,000	6,920	3,080	-	-	
文部科学省交付金							
令和4年度施設整備費補助金(文科省):(あかね(附特))校舎改修	-	406,921	351,676	55,245	-	-	
令和5年度国立大学法人施設整備費補助金(文科省):(彦根)長寿命化促進事業	-	49,500	-	49,500	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	-	66,795	-	6,845	-	59,950	
計	-	533,217	358,596	114,670	-	59,950	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期 残	首 高	当期交付額	当 期 振 替 額						期 残	末 高	摘 要
						長 期 補 助 金	繰 上 金	延 滞 金	資 本 金	長 期 預 金	り 等			
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		126,650	8,289	-	-	-	82,618	-	35,742	当期交付 決定額 126,650	
研究拠点形成費等補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		53,940	7,480	-	-	-	44,435	-	2,024	当期交付 決定額 53,940	
研究拠点形成費等補助金	文科 部 学 省	間接 経費	-		16,182	1,463	-	-	-	14,111	-	607	当期交付 決定額 16,182	
令和4年度学校保健特別対策事業費補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		6,341	-	-	-	-	6,341	-	-	当期交付 決定額 6,341	
令和4年度学校安全特別対策事業費補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		125	-	-	-	-	125	-	-	当期交付 決定額 125	
令和5事業年度授業料等減免費負担金(授業料等減免費交付金)	文科 部 学 省	直接 経費	-		154,512	-	-	-	-	147,186	-	7,325	当期交付 決定額 154,512	
令和4年度人材育成推進事業費補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		26,600	1,078	-	-	-	25,522	-	-	当期交付 決定額 26,600	
令和5年度学校安全特別対策事業費補助金	文科 部 学 省	直接 経費	-		97	-	-	-	-	97	-	-	当期交付 決定額 97	
令和5年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大改 学 支 援 位 字 授 与 構	直接 経費	-		1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	当期交付 決定額 1,000	
令和5年度森林環境学習「やまのこ」事業補助金	滋 賀 県	直接 経費	-		300	-	-	-	-	300	-	-	当期交付 決定額 300	
大津市市内大学食糧支援事業補助金	大 津 市	直接 経費	-		2,400	-	-	-	-	2,400	-	-	当期交付 決定額 2,400	
令和5年度滋賀県障害児・者地域活動推進事業費補助金	滋 賀 県	直接 経費	-		200	-	-	-	-	200	-	-	当期交付 決定額 200	
合 計		直接 経費	-		372,166	16,847	-	-	-	310,227	-	45,091	当期交付 決定額 372,166	
		間接 経費	-		16,182	1,463	-	-	-	14,111	-	607	当期交付 決定額 16,182	
		計	-		388,348	18,310	-	-	-	324,339	-	45,699	当期交付 決定額 388,348	

(注1)「その他」は当期交付額による当期返納額等です。

(注2)補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、減価償却に伴う補助金収益額が損益計算書に含まれているためであり、その額は59,641千円です。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	( 86,219 )	( 6 )	( 9,545 )	( - )	( - )
		86,219	6	9,545	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		7,632	2	-	-	-
計	( 86,219 )	( 6 )	( 9,545 )	( - )	( - )	
	93,851	8	9,545	-	-	
教員	常勤	( 2,437,441 )	( 286 )	( 409,396 )	( 190,612 )	( 14 )
		2,437,441	286	409,396	190,612	14
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		190,341	223	8,308	-	-
計	( 2,437,441 )	( 286 )	( 409,396 )	( 190,612 )	( 14 )	
	2,627,782	509	417,704	190,612	14	
職員	常勤	( 732,800 )	( 118 )	( 124,821 )	( 22,448 )	( 5 )
		759,318	126	129,339	22,448	5
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		170,953	118	18,421	182	9
計	( 732,800 )	( 118 )	( 124,821 )	( 22,448 )	( 5 )	
	930,272	244	147,761	22,630	14	
合計	常勤	( 3,256,461 )	( 410 )	( 543,763 )	( 213,060 )	( 19 )
		3,282,979	418	548,281	213,060	19
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		368,926	343	26,730	182	9
計	( 3,256,461 )	( 410 )	( 543,763 )	( 213,060 )	( 19 )	
	3,651,906	761	575,011	213,243	28	

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程を定めております。

(注3) 教職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しております。

(注5) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(2,497千円)が含まれております。退職給付欄には退職給付引当金繰入額(135千円)が含まれております。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段( )に内数として記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>									
業務費	1,408,038	1,295,444	431,246	388,379	1,015,352	1,483,012	6,021,474	-	6,021,474
教育経費	137,782	219,624	101,578	23,336	166,424	206,989	855,735	-	855,735
研究経費	65,603	79,581	24,157	74,201	158	29,849	273,552	-	273,552
教育研究支援経費	812	606	28	-	-	156,084	157,532	-	157,532
受託研究費	6,795	3,427	-	31,662	-	4,613	46,499	-	46,499
共同研究費	3,110	-	-	113,636	-	16,589	133,336	-	133,336
受託事業費	22,529	429	23,230	56,998	-	11,470	114,657	-	114,657
人件費	1,171,404	991,775	282,252	88,542	848,769	1,057,416	4,440,160	-	4,440,160
一般管理費	28,301	12,276	4,148	3,214	3,060	146,788	197,789	-	197,789
財務費用	-	-	-	-	-	5,000	5,000	-	5,000
雑損	-	1,917	-	-	-	3,288	5,206	-	5,206
小計	1,436,339	1,309,638	435,394	391,594	1,018,412	1,638,091	6,229,471	-	6,229,471
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	791,040	697,034	214,786	113,672	567,413	752,056	3,136,003	-	3,136,003
学生納付金収益	627,927	1,203,672	336,529	-	10,106	-	2,178,235	-	2,178,235
受託研究等収益	7,658	3,874	5,258	29,222	-	83	46,097	-	46,097
共同研究収益	3,500	-	-	129,799	-	-	133,300	-	133,300
受託事業等収益	22,529	429	26,260	58,639	-	8,051	115,908	-	115,908
寄附金収益	35,801	57,061	43,792	5,348	17,297	37,862	197,165	-	197,165
補助金等収益	70,679	87,883	27,371	82,799	8,307	106,937	383,980	-	383,980
施設費収益	-	39,600	9,900	-	58,325	6,845	114,670	-	114,670
財務収益	-	-	-	-	-	29	29	51	81
雑益	5,958	3,017	7,444	720	3	76,843	93,988	-	93,988
小計	1,565,097	2,092,572	671,343	420,202	661,453	988,709	6,399,379	51	6,399,431
<b>業務損益</b>	128,757	782,934	235,949	28,607	-356,959	-649,381	169,908	51	169,960
<b>土地</b>	5,339,818	2,136,226	313,666	217,153	3,171,600	2,002,952	13,181,418	-	13,181,418
<b>建物</b>	1,151,890	1,097,177	102,772	71,150	590,356	1,769,726	4,783,072	-	4,783,072
<b>構築物</b>	49,870	61,356	376	322	49,134	458,446	619,507	-	619,507
<b>図書</b>	24,115	134,467	459	318	-	2,288,223	2,447,583	-	2,447,583
<b>その他の固定資産</b>	28,948	231,102	83,811	21,818	11,183	1,016,865	1,393,730	-	1,393,730
<b>流動資産</b>	59,329	15,378	5,230	18,254	1,858	10,731	110,782	2,614,401	2,725,183
<b>帰属資産</b>	6,653,972	3,675,707	506,317	329,018	3,824,133	7,546,946	22,536,095	2,614,401	25,150,496

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、データサイエンス学部・データサイエンス研究科、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター、附属学校、事務局・その他に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(51千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、受取利息(51千円)です。

(注3)帰属資産のうち法人共通(2,614,401千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、現金及び預金(2,614,401千円)です。

(注4)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
費用の発生額	267	-	267	-	-	-	535	-	535

(注5)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科	データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	23,194	13,994	25,481	5,200	10,285	151,170	229,327	-	229,327
減価償却相当額	109,444	75,952	10,995	-	24,480	169,921	390,794	-	390,794
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	0	0	-	0
賞与引当増加相当額	2,113	1,808	565	37	1,701	1,747	7,973	-	7,973
退職給付引当増加相当額	-1,454	-43,887	14,397	8,236	55,415	23,548	56,256	-	56,256

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収	資 益	本 余	運用損・ 評価差額		
745,644	256,672	65	164,484	-	-	45	837,852	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
事務局・その他	170,055 (千円)	53 (件)	現物寄附(38件、7,867千円)を含む
データサイエンス学部・ データサイエンス研究科	51,714 (千円)	27 (件)	現物寄附(21件、10,917千円)を含む
附属学校	28,458 (千円)	3 (件)	現物寄附(1件、156千円)を含む
教育学部・教育学研究科	17,651 (千円)	30 (件)	現物寄附(20件、4,901千円)を含む
経済学部・経済学研究科	17,059 (千円)	46 (件)	現物寄附(27件、4,357千円)を含む
データサイエンス・AIイノベー ション研究推進センター	5,284 (千円)	11 (件)	現物寄附(11件、5,284千円)を含む
合計	290,223 (千円)	170 (件)	

(注1) 利息等(65千円)については当期受入額に含んでおります。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,968	6,968	-
	間接経費	-	879	879	-
独立行政法人	直接経費	438	27,990	26,307	2,120
	間接経費	131	8,397	7,892	636
国立大学法人	直接経費	-	2,980	2,980	-
	間接経費	-	894	894	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	474	-	154	319
	間接経費	187	-	20	167
合計	直接経費	912	37,938	36,410	2,439
	間接経費	318	10,170	9,686	803

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	58,071	58,984	98,018	19,037
	間接経費	21,078	17,415	30,220	8,273
その他	直接経費	4,128	3,708	3,964	3,872
	間接経費	634	461	1,096	-
合計	直接経費	62,199	62,693	101,983	22,909
	間接経費	21,713	17,877	31,316	8,273



## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	5,568	5,568	-
	間接経費	-	83	83	-
地方公共団体	直接経費	-	2,315	2,315	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,130	1,130	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	39,927	39,927	-
	間接経費	-	6,060	6,060	-
株式会社等	直接経費	23,202	57,112	56,795	23,519
	間接経費	1,530	2,902	1,543	2,889
その他	直接経費	-	5,511	2,484	3,026
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	23,202	111,564	108,221	26,545
	間接経費	1,530	9,045	7,687	2,889

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
基 盤 研 究 ( S )	(500) 150	1	
基 盤 研 究 ( A )	(15,885) 4,765	8	
基 盤 研 究 ( B )	(22,710) 6,813	37	
基 盤 研 究 ( C )	(33,781) 10,415	73	
挑 戦 的 研 究 ( 萌 芽 )	(6,210) 1,863	8	
若 手 研 究	(7,000) 2,100	9	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,900) -	1	
奨 励 研 究	(950) -	3	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 ( 国 際 共 同 研 究 強 化 ( B ) )	(700) 210	1	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,000) 900	3	
学 術 変 革 領 域 研 究 ( A )	(4,700) 1,410	5	
ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～	(360) -	1	
合 計	(97,696) 28,627	150	

(注1)表中下段に間接経費相当額を、上段( )内に直接経費相当額を計上しております。  
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 期末の現金及び預金の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	60	
普 通 預 金	2,614,341	
合 計	2,614,401	

## (25)-2 期末の未払金の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長 期 未 払 金	320,687	リース債務
未 払 金	761,263	(内訳)
	204,274	固定資産(建物)
	37,612	固定資産(その他)
	87,359	リース債務
	221,905	人件費
	169,626	業務費
	40,484	経費
合 計	1,081,951	